

〈評論〉生涯スポーツの振興に向けての試み

——体育専門学群と体育センターの交流の促進を——

松田 義幸, 古屋 顕一

はじめに

このエッセイは、大学体育（正課体育）を充実することが、曲がり角にきたといわれる体育系大学、体育学部の再生につながり、ひいてはきたるべき生涯学習社会の実現につながるという、私のかねてよりの私見を、まとめたものである。データの裏づけに乏しいという欠点はあるが、これまで筑波大学で考えていたこと、また生涯学習プロジェクトに参加し考えてきたことを背景に、まとめたものである。なおこのエッセイをまとめるにあたり、関係機関を訪ね取材をしたり、筑波大学院生（修士）とのゼミナールを開いたりした。この間、古屋と松田が共同で作業にあたった。

1. 体育学部はどこへ行くのか

これまで、わが国の体育系大学、体育学部は、中学、高校の体育教師の養成機関として、社会の需要に応じてきた。ところが、わが国の人口構造が変化し、今後長期に渡って、生徒数の減少が続き、体育教師の需要量よりも供給量が上まわる見通しなのである。こうなると、体育系大学、体育学部は、その規模を縮小するか、または再生に向けてイノベーションをはかるか、いずれの方法をとらざるをえない。

もちろん、誰もが望むことは、縮小よりは再生である。ならばどのような再生の道があるのか。幸いなことに、これにはモデルがある。アメリカである。アメリカは10年くらい前に同様の問題に直面した。そして早くも再生に向けて試行錯誤を繰り返しながら、方向

性を見い出したようである。^(注1)

アメリカでは、長びく経済不況や人口構造の変化による生徒数の減少で、連邦政府の教育予算の削減が続いている。体育の分野についてみると、体育教科の削減、体育教師とコーチ枠の縮小、そして体育教師の志望学生の減少にまで波及することになった。そこで、再生の道を探すために、体育系大学、体育学部の協調が生まれたのである。体育系大学、体育学部のマーケティング、つまり市場創造への着手である。

まず最初が、健康ビジネス市場の創造である。アメリカの医療費は年平均15%も膨らんでいる。これに歯止めをかけるには、国民の一人一人の健康管理能力を高めることだ。それにはスポーツと医学の関係を明らかにして、その専門家を養成し、企業の健康管理者として、また健康産業のスペシャリストとしての就職機会を開発していかなければならない。

2番目がレジャー・スポーツのビジネス市場の創造である。労働時間の短縮、自由時間の増大を背景に、スポーツをレジャーとして楽しむ人たちが、ますます増えていくことが予想される。こうしたニーズの増大に対応するために、スポーツ科学を充実し、専門のトレーナーや指導者の育成、スポーツ・ビジネスのスペシャリストの育成をはからなければならない。

3番目がスポーツ・マスコミ市場の創造である。いまやスポーツは、テレビ、新聞、雑誌、ラジオの世界、広告の世界、そしてイベ

ントの世界で、重要なプログラムである。スポーツによく精通したマスコミの専門家を育成することによって、就職機会を開発することができる。

このように、従来の体育教師市場に加えて、新しい市場を開拓してきているために、大学の学部の呼び名も、physical education and leisure studies と幅を持たせるように、変わりつつあるようだ。レジャーの代わりに、レクリエーションを用いているところもある。

わが国の体育系大学、体育学部も、こうしたアメリカの再生方法に関心を寄せながら、改革案を検討したところであるが、わが国にも、新しいコンセプトでスタートする学部がある。昭和62年に開校する早稲田大学人間科学部^(注2)である。

この学部には三つのコースが設置されている。

人間基礎学科……この学科は、主として心理学、社会学、行動学、生物学、生理学などにわたる学際的視野から、人間の存在、行動発達を総合的に研究し、教育をすることを目的としている。卒業生の進路としては、行政、

司法、企業、学校、地域社会が想定され、研究者、公務員、人事、教育相談の専門家の育成にしている。

人間健康学科……この学科は、基礎学科とブリッジをしながら、人間の環境と心身の健康について研究・教育し、実践活用をはかる人材を育成する。卒業生の進路としては、健康ビジネス、企業の人事・教育・福祉、病院臨床、カウンセリングの分野が想定されている。

スポーツ科学科……この学科は、スポーツを社会的、文化的行動としてとらえ、人文、社会、自然の諸科学からなるスポーツ科学を充実し、研究・教育にあたり、生涯スポーツの指導、体育教師、レジャー・スポーツのビジネスマン、スポーツ・ジャーナリスト、広告マンといった人材を養成する。

人間基礎学科が、人間の生命誕生から死に至るまでの研究と教育にあたり、人間健康学科とスポーツ学科は応用系、実践系に力点をおいている。人間健康学科は、人生80年時代に向けての国民一人一人の健康管理能力を高める人材の育成を、スポーツ学科は、レ

早稲田大学人間科学部

人間健康科学科	人間基礎科学科	スポーツ科学科
人間の環境と心身の健康の追求	人間の生命誕生から死に至るまでの発達にかかわる基礎的人間科学の追求	スポーツ科学を通じた豊かな人間の生涯の創造を追求
入学定員 160人 総定員 640人	入学定員 100人 総定員 400人	入学定員 240人 総定員 960人
〔進路〕 大学院進学（研究者）、健康産業、健康管理、社会福祉、ケースワーカー、カウンセラー、病院管理、環境デザイン、宣伝、販売企画、情報、調査、広告関係、その他一般企業	〔進路〕 大学院進学（研究者）、生物工学、民間研究所、公務員、テスト会社、出版、広告関係、人事管理、教育相談、児童相談、コンピュータ関係、コンサルタント、防災関係、シンクタンク、その他一般企業	〔進路〕 大学院進学、（研究者）、健康管理、レクリエーションの指導員、コーチ、体育施設の指導員、野外活動の指導員、中・高校の教員、スポーツジャーナリズム関係、スポーツ関連企業、その他一般企業

ジャー・スポーツを通して豊かな人間の創造を支援する人材の育成を目的にしている。学部名を体育学部とせず、人間科学部としているところに、その前向きの意欲がうかがわれる。

2. 体育学部のかかえる問題について

筑波大学体育研究科の私の担当するレクリエーション演習で、「レジャー会社に向けての体育学部のあり方」について、5回シリーズの議論をしてみた。

初めに、私の方から、アメリカの体育学部のイノベーション事情、早稲田大学人間科学部、鹿屋体育大学の構想について話をし、次に院生たちに学部学生であった頃感じた問題点を、これらのケースと比較しながら、報告してもらった。

「筑波大学体育専門学群は、中学、高校の体育教師になりやすい授業のシステムにはなっているが、生涯スポーツでこれからますます伸びるといわれているゴルフ、テニス、スキー、ヨット、ウィンドサーフィン、オリエンテーリング、サイクリング、ジャズダンス、バトミントンなどの授業は、私たちには開設されていないし、開設されたとしても取りにくくなっている」

「現在の体育専門学群のカリキュラムは大まかにいえば、

1年生……基礎学力をつける

2年生……実技による分類

3年生……理論による分類

4年生……教育実習と教員採用試験

となっている。2年生の実技による分類は、単にクラブ活動の延長にすぎない傾向があり、あまり意味があるとはいえない。3年生の理論による分類は、専門知識をつけるにはよいが、専門化、細分化しすぎて、他の分野との関連、全体との関連が、ややもすると見えにくくなってしまう。4年生の教育実習は、時期的に遅すぎるという意見もよく聞く。

採用試験の直前の実習は、教員を目指す目的意識を持つには遅すぎるのではないかと思う。体育専門学群の学生には、クラグ活動があり、4年間このクラグ生活を中心にして過ぎてしまい、社会に出て何をやりたいかを決める前に、中途半端なまま社会に放り出されてしまう。体育専門学群となっているのであるから、医学専門学群のように4年制ではなく6年制にして、理論的にもまた実践の面でも、幅広い能力、専門能力を身につけることができるようにしてもらいたい。」

「生涯スポーツの指導能力を身につけるためには、体育センターの開設している授業をとったり、またそこで社会体育の実習（生涯スポーツ教育実習）をやらせてもらえばよいと思うが、現状では専門学群と体育センターとの間に、そのような交流がなされていない。ぜひ交流をはかってもらいたいものだと思う。」

「これからの時代は、労働時間が短縮し、自由時間の多い時代をむかえることになるといわれているが、自由時間が全て、スポーツに配分されているわけではない。音楽、美術、読書、工芸、旅など、様々なレジャー活動の分野にバランスとれて配分されているのがよい。こうなってくるとスポーツの世界は、他の文化領域と交流を深めていく必要も出てこよう。」

「これはアンダーの時から感じていることだけれども、体育という言葉にはネクラなイメージがあるのに対し、スポーツという言葉にはネアカなイメージがある。からだの教育という physical education があるならば、こちらの教育の mental education もあって、それが健康教育の health education という大きな柱（学科）にもなってよいと思う。そうすると残るのは、スポーツ、武道、舞踊といった世界になり、スポーツ、レジャーの学科に脱皮変身（metamorphosis）を遂げることができるのではない。」

筑波大学では、一般学生に4年間正課体育のサービスをしているわけであるが、これはさまざまに生涯スポーツ教育の一合目だといってもよいと思う。他大学においても、筑波大学のようにすれば、生涯スポーツは飛躍的に促進され、また体育系大学、体育学部の大学院修了者の就職機会の開拓にもなると思うのだが、いかがなものであろうか。」

「これからの卒業後の進路ということになると、これまでの体育教師に加えて、競技者コース、産業健康管理者コース、スポーツ・ビジネス・コース、コミュニティ・スポーツの指導者コース、コーチ、トレーナーのコース、スポーツ科学研究者コースということになって、多様化してくることはまちがいない。」

このように、院生たちと議論しとみるだけでも、体育系大学、体育学部の直面する問題があぶり出されてくる。体育系大学、体育学部の再生をいかにはかるか。「青い鳥」の話に似て、そのヒントは、筑波大学において、体育専門学群と体育センターとの交流を深めたり、医学専門学群、人間学類、他の学群との交流を深めたりすることに、あるように思えるのである。

3. コンテクトを教育学から文化に移して ては

一昔前までの体育学は、教育学の一分野として位置していた。そのなごりは、現在でも体育方法には残っており、教育原理に対し体育原理、教育心理に対して体育心理、教育社会学に対し体育社会学、学校経営に対し体育経営、教育行財政に対し体育行財政、そして学校教育に対し学校体育、社会教育に対し社会体育といった具合である。ところが、これまで安定的であった教育学が、このところ不安定で、体育学のモデルたり得なくなってきたのではないだろうか。この辺でイノベーションを起こして、脱皮変身を遂げたほ

うがよいのではないかと思う。

スポーツ、武道、舞踊の親戚としては、教育学、教育心理学よりも、文学、芸術、音楽、工芸といった文化諸領域を選んだほうが、これからの時代にフィットしているのではないだろうか。現代の若い人たちは、教育学のサブシステムとしての体育学よりも、文化としてのスポーツ、武道、舞踊のほうが、ピッタリすると考えているのではないだろうか。このようにベースになる研究領域のコンテクトを取り換えてみると、文化の研究と重なるスポーツの研究はもっと楽しく、人間的であつてよいのではないかと思う。

もっとダイレクトに、スポーツ哲学、スポーツ美学、スポーツ文化人類学、スポーツ民俗学、スポーツ社会学といったスポーツ人文・社会科学、同じようにスポーツ自然科学、スポーツ実践科学を前面に出した方が、時代の変化に対応すると思うのである。

私はこの世界に入って10年目になるが、この世界をテーマにした研究について、今なお不思議に思うことがある。スポーツはプレーすれば楽しいし、よいスポーツを観戦すれば実にジョイフルなところを享受できるのに、それが論文や研究書になると、いくら読んで^(注3)も難しいばかりで、楽しくないのである。楽しい世界を扱った研究自身も、楽しくあつてよいと思うのだが、スポーツのあの楽しさが、すっぱり抜け落ちてしまっている。もちろん、スポーツの世界に、科学的に対応することは、重要である。しかし、スポーツの世界は、すべて経験的、実験的に基づく科学的方法で、とらえられるわけではない。スポーツの世界には、文学、哲学、芸術といったヒューマニティと重なり合う領域も実に多い。ところが、このような領域にまで科学的な方法が幅をきかせ始め、洞察と叡智による人文学的方法が、肩身の狭い思いをさせられている。これはよくないことだと思う。

スポーツは今や文化を考える上で、きわめ

て興味深いテーマになっている。このところ、哲学、美学、民族学、文化人類学、社会学、心理学の研究者たちが、研究テーマをスポーツに求めるようになってきている。昭和60年度の日本民俗学会・人類学会の共通テーマはスポーツであったし、昭和56年筑波会議のテーマは「見世物と民衆娯楽の人類学」で、スポーツ、相撲に世界の研究者たちの関心が集中していた。考えてみれば、これは当然のことで、人生80年、生涯生活時間に換算して70万時間のうち、3割から4割が自由時間ということになれば、スポーツは体育学部学生、研究者たちの独占ではなくなっている。今の若い人たちは、テニス、スキー、ゴルフ、ヨット、ダンス、そして数々のスポーツを、生活に欠かせないものと受けとめている。スポーツがこのように生活化し、社会化してくれば、それがどの学問分野にも研究テーマとして魅力的に映ってくるはずである。

こういう分野で扱われる研究成課と、従来の体育科学の分野で扱われている研究成果を、比較してみると、体育科学の研究成果が、確かに科学的に厳密であるように思うのだが、その一方で科学という粗い網の目から、おもしろい人間的な意味を落としてしまっているように思うのである。多くの人がこのことに気づいていながら指摘できずにいるようにも思うのである。

体育系大学、体育学部が、もっとスポーツを人間的にとらえ、再生に向けてイノベーションを起こすためには、筑波大学体育センターでサービスしているような生涯スポーツの分野に、本腰を入れることではないかと思う。一般に体育系大学・体育学部の学生たちは、競技スポーツの世界のエリートである場合が多く、4年間クラブ中心の生活を強いられ、レジャーや楽しみとしてのスポーツから遠ざかっている。このため、生涯スポーツの指導者としての能力を身につける機会を失っているし、また健康維持・増進を支援する能

力を身につける機会も失っている。たまたま、大学4年間という期間が、スポーツ選手としてプレーする最適期間と重なっているため、学業よりもクラブ生活を優先せざるをえないからである。これは、大学院生たちが希望していることであるが、医学部（専門学群）のように6年制にし、4年間のスポーツ実技中心の生活の後に、幅広い教養と専門性を身につける機会にしたらよいと思うのである。

4. 生涯学習プログラムの中にスポーツを

人生50年型社会から、人生80年型社会へ。このようなコンテキストのなかで、クローズ・アップされてきたキーワードが、学習社会（learning society）である。これまでの労働を中心においた社会では、ライフスタイルは児童期（C: Child）→教育期（E: Education）→労働期（W: Work）→隠退期（R: Retire）の直線型（リニア型）であった。しかし、人生が80年と長くなり、うち働時間が人生の1割、自由時間が3割ということになると、これまでの直線型のライフスタイルよりも、C→Eのあとに、WとEとレジャー（L: Leisure）が自由に、柔軟に選択できる複線型、循環型のライフスタイル（リカレント型ライフパターン）が望ましい。このように考える国民が多くなってきている。すでに昭和61年度の「国民経済白書」^(註4)で、示された社会ビジョンが、人生80年型社会として描かれており、こうしたライフスタイルの受け皿としての社会を、学習社会（生涯学習社会）と呼ぶ傾向もでてきている。

現在の六・三・三・四の教育制度の原型は、労働中心の人生50年型社会を前提にして、制度化されたものといってもよい。しかし、今や人生は長くなり、80年時代をむかえ、労働時間に対する能力開発と、自由時間に対する能力開発が、必要になってきている。こうなると、教育・学習機会は、児童期、青少年期だけでなく、生涯にわたって開かれていな

なければならない^(注5)。

生涯学習プログラムの体系はまだできあがっているわけではないが、常識的に考えてみると、次の5つのコースになるのではなかろうか。

1) 生涯健康教育・学習コース

人生80年時代ということになると、この人生を健康で生きる能力を身につけることが、なによりも重要な責務となってくる。

2) ライフプランニングのコース

生涯所得は、現在2億円から3億円といわれているが、生涯の生活欲求は生涯所得の3倍から4倍といわれている^(注6)。こうなると所得と欲求をバランスさせるために、ライフプランニングの能力を身につけることが重要になってくる。

3) 社会生活のための教育・学習コース

わが国経済の国際化で、国民の生活が世界の影響をダイレクトに受けるようになってきている。上手に社会生活を送るためにたえず世界の変化を知る教育・学習が必要になってくる。

4) 労働生活のための教育・学習コース

これまでの社会と違って、労働環境の変化のテンポが早まってきている。この変化に適応するために、生涯教育、学習ニーズが高まってきている。

5) レジャー生活のための教育・学習コース

スポーツ、リベラル・アーツ、クラフト、旅といったレジャー能力を身につけるために、生涯教育・学習コースが高まってきている。

これまで六・三・三・四の教育制度は、5つのコースの中で、労働生活のためのコースに力点を置いてきたが、これとて、今日のように労働環境の変化のテンポが早くなると、不十分である。生涯にわたって開かれた教育・学習制度でなければならない。他の4つのコースについてみると、これまでの教育制

度では、いずれも主要教育・学習プログラムとして、扱われてこなかったものばかりである。

六・三・三・四の教育制度から生涯教育・学習制度へ。この変化はいまや時代の流れになってきているといってもよいであろう。ならばそのような制度の実現に向けて、どのようにいまの制度を改善していったらよいのであろうか。もちろん改善ではなく、新しい制度をつくるということであってもよい。

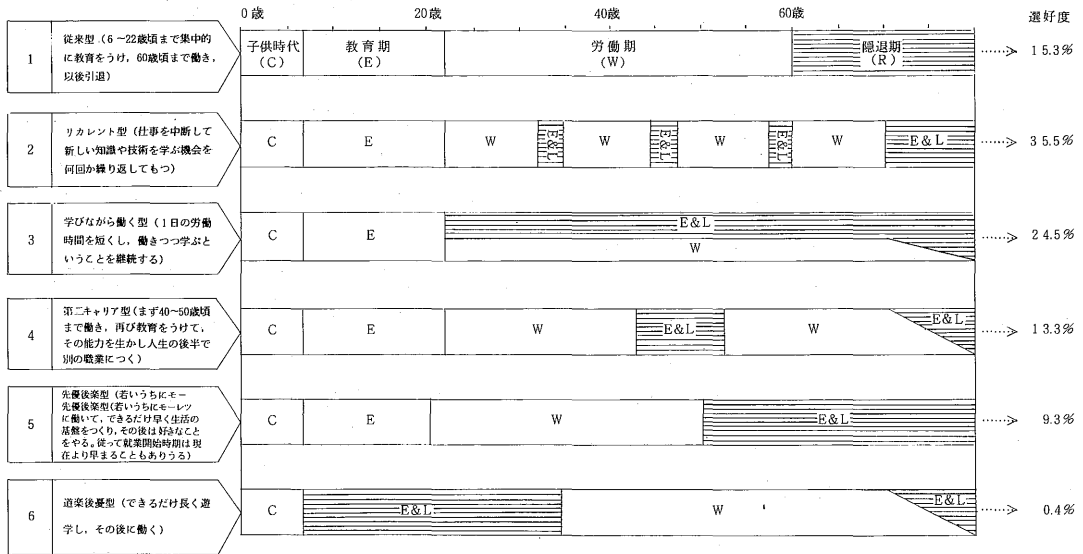
このたびの臨教審は、生涯学習社会についても、ビジョンを描いているが、その環境としていずれクローグ・アップされてくるのが、わが国に1,000近くある短期大学、4年制大学の一般教養課程（スクールのルーツであるスコレーは、この課程をさしていた）の大学公開ではないかと、私は考えている。もちろん労働生活の学習のためには、他の4つのコースと違って、専門課程の公開制度を充実させるのがよい。わが国人口構造の変化で、大学で供給過剰時代をむかえることになるが、再生の方法としては、大学の公開制度の充実ということではないかと思う。

こうした大きな枠組みの中で、生涯スポーツのあり方をとらえてみると、大学体育（正課体育）の充実が、体育系大学、体育学部の再生の方法と映ってくる。そして、現在、とかくすると不評の一般教養課程も、それを充実することで、生涯学習に対する支援システムとなり、社会に受け入れられることにつながると思うのである。学問領域が専門化・細分化すればするほど、全体を認識するための一般教養課程（スポーツ学習も含めて）ニーズが生涯にわたって高まってくると、思うからである。

生涯学習プログラムを体系化し、充実するということは、とりもなおさず、富士山でいえば一合目にあたる大学の一般教養課程を充実することであり、それを人生80年に向けて

人生80年代のタイム・パシエットの配分選好度

(サンプル713)



「人生80年代における労働と余暇」経済企画庁編昭和61年3月大蔵省印刷局発行

二合目、三合目と公開していくことだと思うのである。

おわりに

これはたまたまレクリエーション演習で、アンダー時代の大学体育のレポートに入っていたものであるが、津田塾大学の一般体育は、一般教養課程との関連でプログラム化されており、学生の生涯健康、生涯スポーツ、生涯レクリエーションの能力開発機会として、よくマネジメントされていると思う。

体育系大学、体育学部も、積極的に大学体育と交流をはかり、そこで生涯健康教育、生涯スポーツ教育、生涯レジャー／レクリエーション教育のプログラムを開発し、それを全ての人々に応用、実践してみることが、新たな市場創造につながる早道だと思う。津田塾大学のケースはその意味で研究に値するシステムではないだろうか。参考までに学生便覧からとった資料をあげておいた。

津田塾大学の保健体育科目内容

—昭和61年度学生便覧から—

目標 全人教育の一環として、自己の健康の保持・増進に責任を持ち社会の健康と福祉のために貢献するような人材を育成する。すなわち、生活行動の中に運動技術をとらえ、健康管理とフィットネスについての思考と経験を現在および将来にわたって深めることを目指す。

(1) コースについて

コースA 健康教育

「健康」についてさまざまな角度から考慮し、集団の健康と自己の健康生活との関連を見極めつつ、生命の尊厳について深める。

コースB 姿勢と動きの教育

日常生活の主要動作、行動および姿勢について理解し、正しい姿勢をとるための技術と習慣を培う。

コースC-1 レクリエーションと身体活動

近代生活における人間の健康を考究するために、レクリエーション活動と生活領域についてグループワーク、リーダーシップ、プログラム企画と指導の実際について、その諸原理と実践の方法を学ぶ。

コースC-2 スポーツ技術とゲーム

幾つかの運動種目をとおして基礎運動能力を培い、また、スポーツやゲームの技術・特色を学び自己の健康度をたかめるため方法を会得する。

コースC-3 フィットネスと身体活動

自己の健康度に適した運動をとおしてフィットネスをたかめる方法を習得する。

コースD 特別研究

専門的な知識、技術を学びつつ、健康、動きの本質、創造活動などを社会生活との関連において追求する。

コースE 特別保健体育クラス

一時的、あるいは長期にわたり身体障害および虚弱のため、一般クラスに参加できない者に対して各個人に適した健康指導を行う。特別クラスを履修する際には、原則として健康診断書を必要とする。

(2) 履修方法

○コースA、コースBを1年次に履修する。その後のコースC 2つ、コースDを履修して合計4単位を取得する。原

則として、コースB、コースC、コースDの順でとる。コースCに関してはC-1、C-2、C-3の3分野のうちから2つを選択すること。コースCを1つ終了した後は、コースDを先に履修することを認める場合もある。なお、同時に2つのコースをとることはできない。

また、そのクラスの人数に余裕のある場合に限り、必修単位以上に単位を取得することもできる。

○服装：運動着を使用のこと。なお、運動靴は体育館では紺色（指定のもの）屋外では白色のものを用いる。

(注1) Janice A Beran Associate Professor Department of Physical Education and Leisure Studies, Iowa State University. Current and Curriculum and Trends in Professional Preparation in the United States of America 体育学研究第28巻第4号（昭和59年3月）などを参考にしてみとめた。

(注2) ここのところは、早稲田大学人間科学部準備室の浅井教授、窪田教授をインタビューしてみとめた。

(注3) この考え方のヒントは片岡暁夫教授からいただいたものである。

(注4) 経済企画庁「国民経済白書」大蔵省印刷局昭和51年

(注5) 経済企画庁「人生80年時代における労働と余暇」大蔵省印刷局昭和51年

(注6) 松田義幸・中田裕久著「生活文化の社会学」誠文堂新光社